

公立大学法人名古屋市立大学における財務諸表の公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第 118 号）第34条第 3 項及び公立大学法人名古屋市立大学定款第 7 条の規定に基づき、公立大学法人名古屋市立大学の財務諸表を公告します。

令和 7 年 9 月 25 日

公立大学法人名古屋市立大学理事長 郡 健二郎

令和 6 年 度

財 務 諸 表

第 1 9 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資産除去債務の明細	19
(8) 保証債務の明細	19
(9) 目的積立金の取崩しの明細	20
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(12) 役員及び教職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 業務費及び一般管理費の明細	27
(15) 寄附金の明細	29
(16) 受託研究の明細	29
(17) 共同研究の明細	30
(18) 受託事業等の明細	30
(19) 科学研究費助成事業等の明細	31
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(21) 関連公益法人等の概要等	32

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		35,275,742	
建物	98,221,242		
減価償却累計額	<u>△54,248,760</u>	43,972,482	
構築物	1,603,947		
減価償却累計額	<u>△767,150</u>	836,796	
車両運搬具	12,143		
減価償却累計額	<u>△6,513</u>	5,630	
工具器具備品	53,808,908		
減価償却累計額	<u>△34,307,785</u>	19,501,122	
図書		5,905,652	
美術品・收藏品		20,770	
建設仮勘定		<u>14,124,670</u>	
有形固定資産合計		119,642,867	
2. 無形固定資産			
特許権		15,462	
ソフトウェア		200,571	
その他		<u>123,292</u>	
無形固定資産合計		339,326	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		398,139	
長期貸付金		18,000	
差入保証金		483	
破産再生更生債権等	143,385		
徴収不能引当金	<u>△143,385</u>	—	
投資その他の資産合計		<u>416,622</u>	
固定資産合計			120,398,816
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		16,563,973	
未収附属病院収入	13,021,802		
徴収不能引当金	<u>△100,518</u>	12,921,284	
棚卸資産		21,139	
医薬品及び診療材料		1,624,643	
前払費用		109,124	
未収金		7,653,534	
貸付金		20,160	
その他		<u>63,283</u>	
流動資産合計			<u>38,977,144</u>
資産合計			<u>159,375,960</u>

(単位：千円)

負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	1,150,869		
長期寄附金債務（注）	2,309,776		
長期借入金	8,586,054		
退職給付引当金	32,806		
長期リース債務	677,711		
長期資産除去債務	40,309		
固定負債合計		12,797,528	
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務（注）	54,137		
寄附金債務（注）	1,107,480		
前受受託研究費（注）	250,651		
前受共同研究費（注）	120,587		
前受受託事業費等（注）	17,372		
前受金	340,990		
科学研究費助成事業等預り金（注）	436,715		
預り施設費（注）	8,885,111		
預り補助金等（注）	1,176,821		
仮受金	14		
一年以内返済予定長期借入金	2,680,451		
未払金	14,908,869		
未払消費税等	11,089		
預り金	634,345		
賞与引当金	6,490		
リース債務	392,946		
流動負債合計		31,024,077	
負債合計			43,821,605
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金	113,981,096		
資本金合計		113,981,096	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	29,908,185		
減価償却相当累計額（△）（注）	△55,956,514		
減損損失相当累計額（△）（注）	△348		
利息費用相当累計額（△）（注）	△5,667		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△890,928		
資本剰余金合計		△26,945,273	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	14,430,889		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金（注）	16,090,789		
当期末処理損失	△2,060,693		
（うち当期総損失 △2,060,693）			
利益剰余金合計		28,460,985	
Ⅳ. 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	57,547		
評価・換算差額等合計		57,547	
純資産合計			115,554,354
負債純資産合計			159,375,960

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,145,671		
研究経費	2,416,400		
診療経費	45,610,258		
教育研究支援経費	383,770		
受託研究費	927,450		
共同研究費	154,627		
受託事業費	238,463		
役員人件費	147,039		
教員人件費	13,418,522		
職員人件費	34,560,810	99,003,014	
一般管理費		1,807,049	
財務費用			
支払利息	40,000	40,000	
雑損		1,692	
経常費用合計			100,851,758
経常収益			
運営費交付金収益(注)		17,045,593	
授業料収益		2,655,667	
入学金収益(注)		459,563	
検定料収益		114,809	
手数料収益		108	
附属病院収益		71,774,817	
受託研究収益(注)		1,115,000	
共同研究収益(注)		169,906	
受託事業等収益(注)		269,403	
寄附金収益(注)		965,621	
補助金等収益(注)		1,881,159	
施設費収益(注)		552,768	
研究関連収入		202,756	
その他の業務収益		35,141	
財務収益			
受取利息	11,406		
受取配当金	1,322	12,728	
雑益			
財産貸付料収入	225,495		
その他	323,808	549,304	
経常収益合計			97,804,351
経常損失			△3,047,406
臨時損失			
固定資産除却損		11,920	
損害賠償金		9,133	
過年度損益修正損		826	
その他		15	21,895
臨時利益			
固定資産売却益		494	
除売却資産見返負債戻入(注)		253	
過年度損益修正益		56	
損害賠償金保険金収入		8,956	
補助金収益(注)		148,222	
徴収不能引当金戻入		2,599	
その他		13,102	173,687
当期純損失			△2,895,615
目的積立金取崩額(注)			834,922
当期総損失			△2,060,693

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位 : 千円)

当期総利益		△2,060,693	
減価償却相当額	△3,037,349		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	47		
賞与引当増加相当額	△112,475		
退職給付引当増加相当額	△733,490		
小計		△3,883,267	
施設費収益相当額		3,441,094	
その他		721,357	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△1,781,508

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は185,516千円です。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位 : 千円)

当期受入額	892,771
当期支出額	1,054,454

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 利益剰余金					Ⅳ 評価・勘定科目等		繰越正合計																																																																																																																																																																																																																																																																			
	独立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	うち 施設費	うち 地方公共団体 出資	うち 関係機関等	うち 寄附金等	うち 目的剰余金	減価償却累計額 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)		繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△)	繰上利益剰余金 増当量 (△

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△44,914,852
人件費支出	△48,046,662
その他の業務支出	△2,800,468
運営費交付金収入	17,068,531
授業料収入	2,480,326
入学金収入	459,563
検定料収入	114,809
手数料収入	108
附属病院収入	70,984,175
受託研究収入	1,255,432
共同研究収入	147,695
受託事業等収入	270,986
補助金等収入	1,598,611
寄附金収入	883,071
その他の業務収入	950,911
科学研究費助成事業等預り金等の増加	25,056
預り金等の減少	△1,462,009
預り金等の増加	185,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	△799,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,300,000
定期預金の払戻による収入	5,300,000
有形固定資産の取得による支出	△13,128,083
有形固定資産の売却による収入	494
無形固定資産の取得による支出	△12,505
投資その他の資産の取得による支出	△18,237
投資その他の資産の返還による収入	17
施設費による収入	8,934,510
小計	△4,223,803
利息及び配当金の受取額	12,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△386,616
長期借入金の返済による支出	△2,588,156
長期借入れによる収入	3,781,887
小計	807,114
利息の支払額	△39,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,183
IV 資金減少額	△4,243,181
V 資金期首残高	20,507,154
VI 資金期末残高	16,263,973

損失の処理に関する書類

(単位 : 円)

I	当期末処分損失		△2,060,693,093
	当期総損失	△2,060,693,093	
II	損失処分額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,060,693,093	2,060,693,093
II	次期繰越欠損額		0

重要な会計方針等

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

- （１）退職一時金に充当される運営費交付金
- （２）交付者である名古屋市が、研究機器の更新等として指定した運営費交付金

２．減価償却の会計処理方法

- （１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～５０年
構築物	２～４５年
工具器具備品	２～２０年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第９１）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- （２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

- （３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

３．引当金の計上基準

- （１）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独

立行政法人会計基準第 8 9 第 5 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 8 8 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者または患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が 3 0 0 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | 2,287,467 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 14,809,594 千円 |

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,563,973 千円
うち定期預金	300,000 千円
(差引) 資金残高	16,263,973 千円

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 | 181,243 千円 |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | 372,618 千円 |

3. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
名市大病院 救急・災害医療センター（仮称）新築工事	23,194,841	12,538,673
東部医療センターにおける教育・研究棟の整備	2,030,600	1,908,764
西部医療センター新棟（仮称）新築設計業務委託	206,229	131,987

4. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

- ・用途 教育、研究等
- ・種類 建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品等（第1期整備により除却するものに限る）
- ・場所 山の畑（滝子）キャンパス（名古屋市瑞穂区）
- ・使用しなくなる日 翌事業年度以降
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
施設の老朽化が進む山の畑（滝子）キャンパス（同市瑞穂区）の再整備に伴い、建物（1号館及び2号館を除く）を取り壊し、新たに建物を建設するため。取り壊しに伴い、建物附属設備、構築物、工具器具備品等を除却する。
- ・使用しなくなる日における帳簿価額
使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。
- ・使用しなくなる日の回収可能サービス価額及び減損額の見込額
使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該見込額は記載しておりません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金を対象とし、名古屋市からの長期借入により資金を調達しています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

名古屋市からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、名古屋市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は注記を省略しており、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	398,139	398,139	—
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	13,021,802 △100,518	13,021,802 △100,518	— —
(3) 長期借入金	(11,266,505)	(11,266,296)	(208)
(4) 長期リース債務	(1,070,658)	(1,040,080)	(△30,577)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル1の時価に分類しており、外国私募投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(4) 長期リース債務

この時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務を含んでおります。

6. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益認識の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益71,774,817千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格に重要なものはないため、注記を省略しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用等につき、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数(3~17年)、

割引率は期間に応じた国債利回り（-0.108～1.985％）を使用しています。

（３）資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,315 千円
契約延長に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	△5 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>－ 千円</u>
期末残高	<u>40,309 千円</u>

９．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

（２）確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	33,857 千円
退職給付費用	8,266 千円
退職給付の支払額	<u>△9,317 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>32,806 千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	8,266 千円
----------------	----------

１０．公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

（単位：千円）

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

Ⅰ 業務費用		
（１）損益計算書上の費用	101,119,704	
（２）（控除）自己収入等	△78,541,556	
業務費用合計		22,578,147
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等		3,883,267
Ⅲ 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		1,204,127
Ⅳ （控除）設立団体納付額		－
Ⅴ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		27,665,542

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485％で計算している。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、損失の処理に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末 残 高	摘 要
							当 期 償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	92,562,566	110,329	-	92,672,896	51,335,949	2,551,369	-	-	-	41,336,946	
	構築物	569,311	-	-	569,311	448,577	18,897	-	-	-	120,733	
	工具器具備品	4,867,486	3,402,636	498,244	7,771,878	3,695,744	435,177	-	-	-	4,076,133	
	車両運搬具	-	6,050	-	6,050	588	588	-	-	-	5,461	
	計	97,999,364	3,519,016	498,244	101,020,136	55,480,860	3,006,032	-	-	-	45,539,275	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,423,070	126,197	921	5,548,346	2,912,810	327,048	-	-	-	2,635,535	
	構築物	1,018,915	15,720	-	1,034,636	318,572	75,672	-	-	-	716,063	
	工具器具備品	44,742,607	2,399,731	1,105,309	46,037,029	30,612,041	5,192,398	-	-	-	15,424,988	
	図書	5,940,293	24,261	58,902	5,905,652	-	-	-	-	-	5,905,652	
	車両運搬具	6,093	-	-	6,093	5,924	183	-	-	-	168	
	計	57,130,979	2,565,912	1,165,132	58,531,759	33,849,349	5,595,302	-	-	-	24,682,409	
非償却 資産	土地	35,275,742	-	-	35,275,742	-	-	-	-	-	35,275,742	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	4,186,132	10,287,457	348,920	14,124,670	-	-	-	-	-	14,124,670	
	計	39,482,644	10,287,457	348,920	49,421,182	-	-	-	-	-	49,421,182	
有形固定 資産合計	土地	35,275,742	-	-	35,275,742	-	-	-	-	-	35,275,742	
	建物	97,985,636	236,527	921	98,221,242	54,248,760	2,878,417	-	-	-	43,972,482	
	構築物	1,588,226	15,720	-	1,603,947	767,150	94,569	-	-	-	836,796	
	工具器具備品	49,610,094	5,802,368	1,603,553	53,808,908	34,307,785	5,627,575	-	-	-	19,501,122	
	図書	5,940,293	24,261	58,902	5,905,652	-	-	-	-	-	5,905,652	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	6,093	6,050	-	12,143	6,513	772	-	-	-	5,630	
	建設仮勘定	4,186,132	10,287,457	348,920	14,124,670	-	-	-	-	-	14,124,670	
	計	194,612,988	16,372,386	2,012,297	208,973,077	89,330,209	8,601,335	-	-	-	119,642,867	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	510,994	1,881	13,125	499,750	402,105	31,316	-	-	-	97,644	
	計	510,994	1,881	13,125	499,750	402,105	31,316	-	-	-	97,644	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	42,078	7,683	16,654	33,106	17,644	4,865	-	-	-	15,462	
	ソフトウェア	1,492,519	9,752	1,438	1,500,833	1,397,906	35,406	-	-	-	102,927	
	その他	108,244	30,475	15,080	123,640	-	-	348	-	-	123,292	
	計	1,642,842	47,911	33,173	1,657,580	1,415,550	40,272	348	-	-	241,681	
無形固定 資産合計	特許権	42,078	7,683	16,654	33,106	17,644	4,865	-	-	-	15,462	
	ソフトウェア	2,003,513	11,633	14,563	2,000,583	1,800,011	66,723	-	-	-	200,571	
	その他	108,244	30,475	15,080	123,640	-	-	348	-	-	123,292	
	計	2,153,836	49,792	46,298	2,157,330	1,817,656	71,588	348	-	-	339,326	
投資その他の 資産	投資有価証券	354,375	44,020	256	398,139	-	-	-	-	-	398,139	
	長期貸付金	13,460	5,400	860	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	差入保証金	363	137	17	483	-	-	-	-	-	483	
	破産再生更生債権等	138,548	19,510	14,673	143,385	-	-	-	-	-	143,385	
	徴収不能引当金	△138,548	14,673	19,510	△143,385	-	-	-	-	-	△143,385	
	計	368,199	83,741	35,317	416,622	-	-	-	-	-	416,622	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22,560	353,521	－	354,941	－	21,139	
棚卸資産計	22,560	353,521	－	354,941	－	21,139	
医薬品	1,062,112	16,500,929	－	16,547,140	－	1,015,901	
診療材料	597,854	9,250,219	－	9,239,332	－	608,742	
医薬品及び診療材料計	1,659,966	25,751,149	－	25,786,472	－	1,624,643	

(注) 本表の医薬品の払出・振替には、研究経費での払出額27,459千円が含まれております。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	66,176	66,176	－	28,176	
	中部電力(株)	850	1,136	1,136	－	285	
	エビキタス・マスター・シリーズ・ トラスト クラシファント	301,741	330,827	330,827	－	29,085	
	計	340,592	398,139	398,139	－	57,547	
貸借対照表 計上額				398,139			

(注) 保有している株式及び投資信託は寄附により取得したものであります。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
田坂学生奨学基金貸付金	29,360 (18,200)	13,200	－	11,200	31,360 (18,760)	
看護学生学資金	500 －	－	500	－	－ －	
医学部救急科専門医・麻酔科 専門医育成奨学金	2,400 (600)	1,200	－	300	3,300 (900)	
メディカルスタッフである大 学院生への授業料補助	－ －	4,000	－	500	3,500 (500)	
合 計	32,260 (18,800)	18,400	500	12,000	38,160 (20,160)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
名古屋市からの借入金	115,800 (16,200)	-	16,200	99,600 (16,200)	0.264%	令和12年度	
名古屋市からの借入金	502,000 (62,000)	-	62,000	440,000 (62,000)	0.308%	令和13年度	
名古屋市からの借入金	293,832 (32,541)	-	32,541	261,291 (32,541)	0.434%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	375,000 (375,000)	-	375,000	- (-)	0.036%	令和6年度	
名古屋市からの借入金	36,772 (1,414)	-	1,414	35,358 (1,414)	0.238%	令和31年度	
名古屋市からの借入金	675,000 (337,500)	-	337,500	337,500 (337,500)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	290,000 (-)	-	-	290,000 (-)	0.676%	令和32年度	
名古屋市からの借入金	135,000 (67,500)	-	67,500	67,500 (67,500)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	1,125,000 (375,000)	-	375,000	750,000 (375,000)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	67,500 (22,500)	-	22,500	45,000 (22,500)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	228,000 (76,000)	-	76,000	152,000 (76,000)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	449,000 (-)	-	-	449,000 (-)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	23,949 (-)	-	-	23,949 (443)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	15,638 (-)	-	-	15,638 (289)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	1,862,000 (532,000)	-	532,000	1,330,000 (532,000)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	18,000 (1,125)	-	1,125	16,875 (2,250)	0.268%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	227,500 (65,000)	-	65,000	162,500 (65,000)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	268,625 (76,750)	-	76,750	191,875 (76,750)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	1,650,000 (412,500)	-	412,500	1,237,500 (412,500)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	191,000 (47,750)	-	47,750	143,250 (47,750)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	29,000 (7,250)	-	7,250	21,750 (7,250)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	18,000 (4,500)	-	4,500	13,500 (4,500)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	408,155 (-)	-	-	408,155 (-)	0.812%	令和25年度	
名古屋市からの借入金	463,000 (-)	-	-	463,000 (28,937)	0.419%	令和15年度	
名古屋市からの借入金	250,000 (31,250)	-	31,250	218,750 (62,500)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	47,000 (5,875)	-	5,875	41,125 (11,750)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	308,000 (38,500)	-	38,500	269,500 (77,000)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	1,500,000	-	1,500,000 (187,500)	0.578%	令和11年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	12,000	-	12,000 (-)	0.804%	令和16年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	882,887	-	882,887 (-)	1.469%	令和26年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	195,000	-	195,000 (24,375)	0.578%	令和11年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	492,000	-	492,000 (61,500)	0.578%	令和11年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	700,000	-	700,000 (87,500)	0.578%	令和11年度	
合 計	10,072,774 (2,588,156)	3,781,887	2,588,156	11,266,505 (2,680,451)			

(注) 一年以内に返済する予定の長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,656	6,490	7,656	-	6,490	
合 計	7,656	6,490	7,656	-	6,490	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	138,548	4,836	143,385	△138,548	△4,836	△143,385	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	12,232,921	788,881	13,021,802	△87,673	△12,844	△100,518	(注)
合 計	12,371,470	793,717	13,165,187	△226,222	△17,681	△243,903	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	33,857	8,266	9,317	32,806	
退職一時金に係る債務	33,857	8,266	9,317	32,806	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	33,857	8,266	9,317	32,806	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	40,315	-	5	40,309	基準第91の特定「有」
合 計	40,315	-	5	40,309	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金					
	教育事業	研究事業	診療事業	一般管理事業	人件費	計
建物	-	-	29,244	-	-	29,244
建物附属設備	-	2,164	35,912	75,890	-	113,967
建設仮勘定	-	-	35,992	1,870	-	37,862
構築物	-	-	15,720	-	-	15,720
工具器具備品	-	24,953	63,629	-	-	88,582
長期貸付金	2,400	3,000	-	-	-	5,400
貸付金	11,400	1,000	-	-	-	12,400
医療用機器	-	5,896	405,000	-	-	410,896
小計	13,800	37,014	585,499	77,760	-	714,074
教育経費						
修繕費	17,919	-	-	-	-	17,919
奨学費	19,514	-	-	-	-	19,514
小計	37,433	-	-	-	-	37,433
研究経費						
修繕費	-	7,835	-	-	-	7,835
消耗品費	-	51,404	-	-	-	51,404
備品費	-	31,665	-	-	-	31,665
印刷製本費	-	518	-	-	-	518
旅費交通費	-	11,628	-	-	-	11,628
通信運搬費	-	292	-	-	-	292
賃借料	-	257	-	-	-	257
損害保険料	-	761	-	-	-	761
諸会費	-	5,094	-	-	-	5,094
会議費	-	132	-	-	-	132
報酬・委託・手数料	-	34,949	-	-	-	34,949
雑費	-	309	-	-	-	309
奨学費	-	43,110	-	-	-	43,110
その他	-	1,017	-	-	-	1,017
小計	-	188,976	-	-	-	188,976
診療経費						
修繕費	-	-	114,427	-	-	114,427
研修費	-	-	29,459	-	-	29,459
消耗品費	-	-	183,895	-	-	183,895
備品費	-	-	18,655	-	-	18,655
旅費交通費	-	-	8,496	-	-	8,496
賃借料	-	-	8,085	-	-	8,085
保険料	-	-	1	-	-	1
諸会費	-	-	26,446	-	-	26,446
報酬・委託・手数料	-	-	3,227	-	-	3,227
雑費	-	-	2,455	-	-	2,455
その他	-	-	15,138	-	-	15,138
小計	-	-	410,289	-	-	410,289
一般管理費						
修繕費	-	-	-	5,291	-	5,291
報酬・委託・手数料	-	-	-	55,484	-	55,484
小計	-	-	-	60,775	-	60,775
人件費						
給料	-	12,381	-	-	92,778	105,160
賞与	-	-	-	-	11,156	11,156
法定福利費	-	2,084	-	-	19,046	21,130
小計	-	14,466	-	-	122,980	137,446
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	51,233	240,456	995,789	138,536	122,980	1,548,996

(1 0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 0) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小 計	
令和 6 年度	-	17,099,731	17,045,593	-	17,045,593	54,137
合 計	-	17,099,731	17,045,593	-	17,045,593	54,137

(1 0) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和 6 年度交付分	合計
期間進行基準	16,088,227	16,088,227
費用進行基準	957,365	957,365
合 計	17,045,593	17,045,593

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
桜山キャンパスエネルギーセンターの更新	1,980	386,463	-	13,475	-	374,968	
北千種管理棟自動火災報知設備更新	-	4,994	-	4,994	-	-	
桜山看護学部棟エレベーター(12号機)更新	-	14,850	-	14,850	-	-	
桜山キャンパス実験動物研究教育センター改修に係る調査	-	20,350	-	20,350	-	-	
国際交流施設整備基本計画の策定	-	5,775	-	5,775	-	-	
キャンパス整備に係る設計等	-	750,727	2,354	183,195	-	797,445	
桜山キャンパス西棟改修に係る設計	-	19,580	-	19,580	-	-	
医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻(仮称)の開設備	-	39,956	7,428	32,527	-	-	
LED照明の導入	-	41,844	-	40,414	-	1,430	
インナーサッシ	-	28,000	26,932	1,067	-	-	
救急災害医療センターの整備等	2,473,544	5,008,420	-	-	-	7,481,965	
救急災害医療センターの開棟に向けての病院情報システムの整備等	-	92,000	-	-	-	92,000	
救急災害医療に係るE-ラーニングの試行運用	-	20,000	15,290	4,710	-	-	
医療機器等の更新等(市大病院)	-	1,273,000	1,249,065	23,934	-	-	
教育・研究棟の整備	-	162,373	571	24,498	-	137,303	
医療機器等の更新等(東部医療センター)	-	800,000	788,535	11,464	-	-	
病院情報システムの更新に向けた整備	-	353,000	353,000	-	-	-	
医療機器等の更新等(西部医療センター)	-	600,000	600,000	-	-	-	
みどり市民病院における施設・設備の改修	-	99,986	-	99,986	-	-	
みどり市民病院の移転改築に係る基本計画の策定	-	12,815	-	12,815	-	-	
医療機器等の更新等(みどり市民病院)	-	328,000	321,225	6,774	-	-	
医療機器等の更新等(みらい光生病院)	-	109,000	76,644	32,355	-	-	
合 計	2,475,524	10,171,135	3,441,047	552,768	-	8,885,111	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の8,652,844,226千円が含まれております。

(注) 預り施設費には令和5年度に建設仮勘定に計上すべきであった収益化分232,314,787円を含みます。

(1 1) - 2 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当年度増減額					期末残高	摘 要
					長期繰越 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	補助金等収益	その他		
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,350	-	-	-	2,350	-	-	
		間接経費	-	750	-	-	-	750	-	-	
学校看護師エンパワメントプログラム	文部科学省	直接経費	-	10,000	-	-	-	9,000	-	999	
研究拠点形成費等補助金（次世代のがんプロフェッショナル養成プラン）	文部科学省	直接経費	-	5,300	-	-	-	5,300	-	-	
高度な臨床・研究能力を有する医師養成	文部科学省	直接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	
高度医療人材養成拠点形成事業（医療環境の変化等に対応した質の高い薬剤師の養成）	文部科学省	直接経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-	
高度医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	250,000	195,198	249,799	-	-	-	-	195,399	R7年度に執行予定
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	135,735	38,261	-	-	83,235	-	14,237	
大学改革推進等補助金（ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業）	文部科学省	直接経費	47	-	-	-	-	-	-	47	
大学改革推進等補助金（医学部等教育・働き方改革支援事業）	文部科学省	直接経費	33	-	-	-	-	-	-	33	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,984	-	-	-	1,984	-	-	
看護師の特定行為にかかる研修機関導入促進支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,640	-	-	-	2,640	-	-	
医療施設運営費等補助金（実践的な手術手技向上研修事業）	厚生労働省	直接経費	-	7,108	936	-	-	6,171	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	234,000	-	-	-	-	-	234,000	-	「その他」欄の148,222千円は臨時利益で計上 「その他」欄の95,778千円は交付元への返金
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	愛知県	直接経費	-	15,210	-	-	-	15,210	-	-	
病院内保育所運営費補助金	愛知県	直接経費	-	2,117	-	-	-	2,117	-	-	
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	直接経費	-	68,628	-	-	-	68,628	-	-	
周産期母子医療センター運営事業	愛知県	直接経費	-	25,815	-	-	-	25,815	-	-	
愛知県新興感染症対応力強化事業費補助金	愛知県	直接経費	-	52,877	41,987	-	-	10,890	-	-	
愛知県入院医療機関食事療養費支援金	愛知県	直接経費	-	6,857	-	-	-	6,857	-	-	
愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	749	-	-	-	749	-	-	
臨床研修費等補助金（医師）	愛知県	直接経費	-	60,435	-	-	-	60,435	-	-	
臨床研修費等補助金（歯科医師）	愛知県	直接経費	-	4,511	-	-	-	4,511	-	-	
看護職員等処遇改善事業費補助金	愛知県	直接経費	-	2,289	-	-	-	2,289	-	-	
勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	7,374	-	-	-	7,374	-	-	
産科医等支援事業費補助金（産科医等育成支援事業）	愛知県	直接経費	-	1,333	-	-	-	1,333	-	-	
産科医等支援事業費補助金（産科医等確保支援事業）	愛知県	直接経費	-	6,700	-	-	-	6,700	-	-	
小児集中治療室医療従事者研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	3,153	-	-	-	3,153	-	-	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	6,848	-	-	-	6,848	-	-	
新生児医療担当医療従事者研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	1,166	-	-	-	1,166	-	-	
短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	1,386	-	-	-	1,386	-	-	
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業補助金	愛知県	直接経費	-	12,042	-	-	-	12,042	-	-	
能登半島地震に係る求償（DMAT・DPAT・受入れ患者分）	愛知県	直接経費	-	3,950	-	-	-	3,950	-	-	
名古屋市中区社会福祉センター附属病院の市立大学医学部附属病院化準備経費負担金	名古屋市	直接経費	-	1,283,075	1,788	-	-	330,292	-	950,994	残額は建設仮勘定計上分
民間保育所等光熱費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	直接経費	-	169	-	-	-	169	-	-	
病院群輪番制病院運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	56,699	-	-	-	56,699	-	-	

第二次救急医療体制病院別補助金	名古屋市	直接経費	-	1,004	-	-	-	1,004	-	-	
名古屋市周産母子医療センター運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	5,100	-	-	-	5,100	-	-	
陽子線治療センター運営負担金	名古屋市	直接経費	-	645,239	-	-	-	645,239	-	-	
大学・高等成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	6,453	35,296	22,831	-	-	12,739	-	6,178	87年度に執行予定
調剤・診療券とマイナンバーカード一体化に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	283	-	-	-	283	-	-	
令和6年度肝臓情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,680	-	-	-	1,680	-	-	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	632	7,700	-	-	-	6,175	2,157	-	「その他」欄は交付元へ返還
次世代研究者抜粋的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	7,407	121,800	1,690	-	-	111,260	7,407	8,849	「その他」欄は返還済 残額は返還予定
「彩の回廊」補助金	愛知万博20周年実行委員会	直接経費	-	500	-	-	-	418	-	81	残額は返還予定
合計		直接経費	498,574	2,825,505	357,293	-	-	1,546,399	243,565	1,176,821	
		間接経費	-	750	-	-	-	750	-	-	
		計	498,574	2,826,255	357,293	-	-	1,547,149	243,565	1,176,821	

（注）損益計算書の補助金等収益には、当事業年度以前の長期繰越補助金等からの繰越額334,010千円が含まれているため本表の収益計上とは一致しておりません。

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	129,981	9	-	-
	非常勤	2,223	4	-	-
	計	132,204	13	-	-
教 員	常 勤	10,668,127	883	378,674	80
	非常勤	395,022	256	-	-
	計	11,063,149	1,139	378,674	80
職 員	常 勤	23,136,573	3,386	431,598	248
	非常勤	5,607,717	1,511	-	-
	計	28,744,291	4,897	431,598	248
合 計	常 勤	33,934,683	4,278	810,272	328
	非常勤	6,004,963	1,771	-	-
	計	39,939,646	6,049	810,272	328

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 報酬又は給与には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めております。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	みどり市民病院	みらい光生病院	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	13,290,905	37,981,006	17,953,656	21,149,543	5,569,697	3,058,204	-	99,003,014
教育経費	1,145,671	-	-	-	-	-	-	1,145,671
研究経費	2,211,828	93,172	44,848	32,665	29,881	4,003	-	2,416,400
診療経費	-	21,792,457	8,751,084	11,472,980	2,518,217	1,075,519	-	45,610,258
教育研究支援経費	383,770	-	-	-	-	-	-	383,770
受託研究費	666,354	255,489	3,238	2,367	-	-	-	927,450
共同研究費	154,627	-	-	-	-	-	-	154,627
受託事業費	217,044	21,419	-	-	-	-	-	238,463
人件費	8,511,608	15,818,467	9,154,485	9,641,530	3,021,598	1,978,681	-	48,126,372
一般管理費	995,763	391,541	154,580	188,565	58,132	18,466	-	1,807,049
財務費用	4,314	26,397	4,616	2,614	2,028	29	-	40,000
雑損	852	200	502	-	138	0	-	1,692
小 計	14,291,834	38,399,145	18,113,356	21,340,723	5,629,996	3,076,700	-	100,851,758
業務収益								
運営費交付金収益	7,670,565	4,482,095	1,801,412	1,475,696	661,526	954,297	-	17,045,593
学生納付金収益	3,230,148	-	-	-	-	-	-	3,230,148
附属病院収益	-	32,229,377	15,542,801	19,014,852	3,642,525	1,345,261	-	71,774,817
受託研究収益	818,526	287,899	5,304	3,270	-	-	-	1,115,000
共同研究収益	169,906	-	-	-	-	-	-	169,906
受託事業等収益	232,507	36,895	-	-	-	-	-	269,403
寄附金収益	891,761	25,602	46,771	1,268	218	-	-	965,621
補助金等収益	688,898	257,555	53,823	779,226	92,440	9,215	-	1,881,159
施設費収益	336,228	28,644	35,962	-	119,576	32,355	-	552,768
研究関連収入	202,756	-	-	-	-	-	-	202,756
その他の業務収益	5,103	5,081	1,352	5,573	13,252	4,779	-	35,141
財務収益	11,448	1,280	-	-	-	-	-	12,728
雑益	203,805	157,441	75,770	109,646	1,676	963	-	549,304
小 計	14,461,656	37,511,873	17,563,199	21,389,534	4,531,214	2,346,871	-	97,804,351
業務損益	169,821	△887,271	△550,157	48,810	△1,098,781	△729,828	-	△3,047,406
土地	15,700,006	5,369,000	9,690,867	3,318,268	1,197,600	-	-	35,275,742
建物	10,023,095	5,891,205	14,349,931	12,704,732	983,194	20,322	-	43,972,482
構築物	141,831	30,960	425,547	219,204	18,615	637	-	836,796
工具器具備品	2,466,780	5,664,807	2,538,737	5,673,579	1,564,997	1,592,220	-	19,501,122
その他	9,375,106	19,951,788	4,454,381	5,443,161	1,276,383	489,162	18,799,831	59,789,816
帰属資産	37,706,819	36,907,761	31,459,465	27,358,947	5,040,790	2,102,343	18,799,831	159,375,960

(注) 1 セグメントの区分は、診療事業毎に附属病院、東部医療センター、西部医療センター、みどり市民病院、みらい光生病院と大学に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は発生しませんでした。

(注) 4 減価償却相当額及び減損損失相当額並びに退職給付増加見積額及び賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	みどり市民病院	みらい光生病院	法人共通	合 計
減価償却費	750,386	2,047,297	1,154,082	1,090,143	298,584	295,081	-	5,635,575
減価償却相当額	782,501	490,019	756,761	579,413	278,622	150,030	-	3,037,349
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与増加見積額	36,574	23,949	11,398	18,107	14,949	7,495	-	112,475
退職給付増加見積額	379,640	97,891	432	85,925	89,727	79,870	-	733,490

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は41,878千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は41,878千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		166,405	
備品費		57,806	
印刷製本費		18,666	
水道光熱費		175,539	
旅費交通費		6,199	
通信運搬費		4,599	
賃借料		8,974	
保守料		17,673	
修繕費		82,759	
損害保険料		51	
広告宣伝費		9,389	
行事費		222	
諸会費		6,431	
会議費		199	
報酬・委託・手数料		200,675	
奨学費		187,040	
租税公課		4	
減価償却費		197,704	
徴収不能額		267	
雑費		5,059	
			1,145,671
研究経費			
消耗品費		452,243	
備品費		172,103	
印刷製本費		8,451	
水道光熱費		320,925	
旅費交通費		136,923	
通信運搬費		6,955	
賃借料		29,103	
保守料		101,222	
修繕費		127,890	
損害保険料		1,295	
広告宣伝費		254	
行事費		323	
諸会費		74,218	
会議費		437	
報酬・委託・手数料		512,269	
学用患者費		29,220	
租税公課		451	
減価償却費		311,881	
雑費		6,804	
資産除去債務利息費用		△5	
奨学費		123,430	
			2,416,400
診療経費			
材料費			
医薬品費	16,519,681		
診療材料費	9,239,332		
医療消耗器具備品費	67,284		
給食用材料費	353,021	26,179,320	
委託費			
検査委託費	622,615		
給食委託費	856,229		
医事委託費	1,175,674		
清掃委託費	439,204		
保守委託費	1,461,676		
物品供給業務委託費	303,145		
その他	3,540,093	8,398,639	
設備関係費			
減価償却費	4,724,740		
機器賃借料	196,415		
修繕費	989,769		
機器保守費	830,238		
車両関係費	1,392		
陽子線設備関係費	638,903	7,381,460	
研修費		75,695	
経費			
消耗品費	399,184		
備品費	218,440		
印刷製本費	27,583		
水道光熱費	2,048,578		
旅費交通費	71,895		
通信運搬費	68,573		
賃借料	492,177		
保険料	33,082		
広告宣伝費	4,093		
諸会費	51,434		
会議費	16		
報酬・委託・手数料	102,252		
徴収不能額	7,969		
徴収不能引当金繰入額	35,971		
租税公課	166		
雑費	13,721	3,575,142	45,610,258
教育研究支援経費			
消耗品費		170,010	
備品費		296	
印刷製本費		530	
水道光熱費		20,374	
旅費交通費		50	
通信運搬費		2,628	
賃借料		565	
保守料		4,472	
修繕費		1,062	
広告宣伝費		44	
諸会費		543	
報酬・委託・手数料		27,976	
減価償却費		155,214	383,770

受託研究費			
消耗品費用	288,488		
備品費	30,127		
印刷製本費	997		
水道光熱費	28,818		
旅費交通費	49,896		
通信運搬費	1,226		
賃借料	2,464		
保守料	11,670		
修繕費	7,286		
諸会費	8,766		
会議費	87		
報酬・委託・手数料	219,305		
租税公課	1,024		
減価償却費	56,318		
雑費	245		
給料	158,967		
賞与	15,777		
賞与引当金繰入額	5,988		
退職給付費用	8,001		
法定福利費	31,991		927,450
共同研究費			
消耗品費	63,807		
備品費	9,904		
印刷製本費	757		
水道光熱費	9,966		
旅費交通費	10,860		
通信運搬費	624		
賃借料	11,867		
保守料	709		
修繕費	1,188		
損害保険料	428		
諸会費	3,147		
会議費	138		
報酬・委託・手数料	18,455		
租税公課	3		
減価償却費	2,158		
雑費	46		
給料	18,303		
法定福利費	2,259		154,627
受託事業費			
消耗品費	46,179		
備品費	6,879		
印刷製本費	2,712		
水道光熱費	14,074		
旅費交通費	4,365		
通信運搬費	14,639		
賃借料	5,970		
修繕費	337		
損害保険料	4		
広告宣伝費	154		
諸会費	1,936		
会議費	81		
報酬・委託・手数料	57,778		
減価償却費	4,567		
雑費	12,907		
給料	58,806		
法定福利費	7,068		238,463
役員人件費			
報酬	132,204		
法定福利費	14,834		147,039
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,629,383		
賞与	2,038,744		
退職給付費用	375,315		
法定福利費	1,943,846	12,987,289	
非常勤教員給与			
給料	395,022		
法定福利費	36,210	431,232	13,418,522
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,902,741		
賞与	5,233,849		
賞与引当金繰入額	△17		
退職給付費用	422,546		
法定福利費	4,699,366	28,258,486	
非常勤職員給与			
給料	5,607,717		
法定福利費	694,605	6,302,323	34,560,810
一般管理費			
消耗品費	345,030		
備品費	66,684		
印刷製本費	12,269		
水道光熱費	31,638		
旅費交通費	7,325		
通信運搬費	15,742		
賃借料	16,178		
保守料	77,061		
修繕費	24,077		
損害保険料	77,642		
広告宣伝費	6,861		
行事費	559		
諸会費	7,514		
会議費	42		
報酬・委託・手数料	812,715		
租税公課	109,711		
減価償却費	182,989		
雑費	13,003		1,807,049

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	425,393	2,408	うち現物寄附 179,930千円 (1,154件)
附属病院	49,652	116	627千円 (2件)
東部医療センター	5,254	36	468千円 (1件)
西部医療センター	3,230	11	
みどり市民病院	328	3	218千円 (1件)
みらい光生病院	1,100	2	
合 計	484,959	2,576	

(注) 当期受入額は運用利息240千円を控除しております。

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	10	1,688	1,699	-
	間接経費	0	270	270	-
国	直接経費	939	37,347	25,005	13,281
	間接経費	1	4,049	3,893	158
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	45,812	605,695	596,704	54,803
	間接経費	45	166,914	164,197	2,761
株式会社等	直接経費	146,993	118,656	104,075	161,574
	間接経費	3,751	207,138	205,204	5,686
その他	直接経費	12,530	10,024	10,610	11,944
	間接経費	444	3,335	3,339	440
合 計	直接経費	206,287	773,412	738,096	241,604
	間接経費	4,243	381,708	376,904	9,047

(1 7) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	960	251	709
	間接経費	-	203	203	-
株式会社等	直接経費	133,647	113,842	133,739	113,750
	間接経費	17	31,309	31,327	-
その他	直接経費	3,417	5,571	4,376	4,612
	間接経費	38	1,485	7	1,515
合 計	直接経費	137,065	120,375	138,368	119,071
	間接経費	55	32,998	31,537	1,515

(1 8) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	439	28,227	27,340	1,253
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	12,588	12,588	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	1,876	179,090	179,090	1,876
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	4,246	4,246	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,691	29,919	22,081	12,529
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	351	25,770	24,058	1,712
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,359	279,841	269,403	17,372
	間接経費	-	-	-	-

(1 9) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(24,921) 7,476	4	文部科学省
学術変革領域研究 (B)	(12,400) 3,720	1	文部科学省
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(3,630) 1,089	0	文部科学省
基盤研究 (S)	(22,900) 6,870	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(46,428) 11,072	9	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(245,182) 68,056	77	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(285,175) 83,601	278	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(9,258) 2,777	9	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦の研究(開拓))	(5,300) 1,590	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦の研究(萌芽))	(16,510) 4,653	11	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究)	(110,104) 32,525	103	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(23,800) 7,140	2	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(7,380) 2,214	3	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(5,000) 1,500	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(8,438) 1,623	8	独立行政法人 日本学術振興会
外国人特別研究員	(1,300) -	2	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(1,880) -	4	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(3,000) -	2	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (ひらめき☆ときめきサイエンス)	(1,000) -	2	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(58,862) 11,286	5	厚生労働省
こども家庭科学研究費補助金	(300) -	0	こども家庭庁
合計	(892,771) 247,195	523	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(2 0) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 0) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額
現金		34,913
預金の種類	普通預金	16,229,059
	定期預金	300,000
	小計	16,529,059
合 計		16,563,973

(2 0) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	7,379,901
社会保険診療報酬支払基金	4,931,104
患者未収入金	339,073
その他	371,723
合 計	13,021,802

(2 0) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職金	628,557
株式会社八神製作所	1,624,011
清水・徳倉特定建設工事共同企業体	1,033,780
株式会社スズケン	817,226
アルフレッサ株式会社	781,809
名古屋市	643,042
株式会社中部メディカル	579,345
中北薬品株式会社	452,507
その他	8,348,589
合 計	14,908,869

(2 1) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。